

思想としての脱成長

中野 佳裕

(国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員)

ポスト3・11の経済・社会・労働について、今後の方向性を探る

特集

「新たな豊かさ」「成長」「脱成長」を考へる

今日は脱成長という思想の基本テーマについて話します。

最初に覚えておいて頂きたいことがあります。それは、脱成長が提起する問いは、経済成長が必要か否かという議論のみに収斂されるのではない、ということです。脱成長は、生命の意味を問い直す思想です。セルジュ・ラトゥーシュは、脱成長を倫理学として位置付けています。

近代世界においてわたしたちの生命や生活は、近代科学、技術（テクノロジー）、経済学の認識枠組みに規定されるようになりました。産業社会はこの近代特有の世界認識に基づいて創られました。ところが産業社会はその物質的生産力を増加させるのにもない、地球生態系の再生産能力を超えた環境負荷を生み出しています。また経済開発によって、地域文化の破壊、公害、金融不安などの社会生活の質の悪化が起こっています。経済成長を際限なく追求する産業社会は、自らの生存基盤を自らの経済活動によって破壊している。これら諸問題の原因を解明するためには、近代科学・技術・経済の認識パラダイムの批判的検討が必要である、と脱成長論は考えています。

近代世界において生命の意味は、主に次の四つの段階を経て変容しました。第一の段階は、近代合理主義が確立した17世紀です。人間の言語体系や実践様式は、近代科学の世界観（とくに物理学の世界観）によって規定されるようになりました。自然は機械的な物理

法則にしたがう物質として見なされるようになりました。近代科学の特徴は、その実験科学としての性格にあります。科学的知識を応用して自然に介入することを可能にするテクノロジーも同時に開発されるようになりました。

第二の段階が産業革命です。産業革命は、工業中心の生産活動に基づいて人間社会を再編しました。工業では近代科学の知識が技術的に応用されます。自然から取り出した鉱物資源を加工し、製品化します。農業も工業化しました。伝統農業中心の社会では自然は有機的システム（生き物）と見なされていましたが、生産活動の工業化が始まると、自然は物理学的な意味での「物質」と見なされるようになります。18世紀のフランス啓蒙主義派の百科全書には、物質的生産力が社会の繁栄をもたらすという見解が登場します。この「物質的生産力」とは、物理学的な意味での「物質」の生産力の向上を意味します。生命が物理学の世界観とその応用技術である工業に支配されるようになったのです。

第三の段階は新古典派経済学が誕生した19世紀末です。アダム・スミスに代表される古典派経済学には土地に対する考察が未だ残っていました。ところが新古典派経済学の誕生を契機に経済理論の数理化が急速に進み、土地や自然に対する考察が経済学の認識枠組みから捨象されました。

第四の段階は1970年代初頭に出現した地球環境問題です。先述した第三段階が現実的な

問題として経験されるようになったのがこの頃です。経済活動がもたらす生態学的負荷が地球の再生産能力を超えてしまいました。

20世紀後半から現在まで、世界の哲学は生命の意味を問い直す方向に動いています。一般的には「生命の哲学」と総称されます。脱成長論は生命の哲学の一潮流です。

上記の第四段階の背景を別の角度から検証しましょう。1970年代の倫理学の動向をみると、ミクロ経済学の基本原理である功利主義に対する批判が起こっています。合理的経済人・原子論的个人主義・効用最大化という考え方の限界が指摘され、新しい倫理・幸福観・豊かさの探求が始まりました。なかでもアリストテレスの倫理学は、功利主義に代わる倫理学の思想的基盤として影響力があります。アリストテレス倫理学は、社会の目的を「人間の生の開化」(The flourishing of human life)の実現と定義します。そのためには、社会全体の生活の質を高めながら、成員一人一人の人生の可能性を豊かにする条件を公平に整える必要があります。この観点から、社会生活の質的な成熟に貢献する「善いこと」(共通善)の分かち合いが重視されます。現代の文脈で言えば、物質的諸制度・諸活動の質の向上(学校教育・衛生環境の整備、金融安定化、住居の確保、雇用の安定、社会的責任に基づく企業活動)、環境の質の向上(公害防止や生態学的負荷の削減)、政治的・文化的な質の向上(基本的人権の保障、社会参加、地域文化の成熟、自尊心や人格の尊厳の承認)が共通善に含まれます。これら様々な「善」を経済成長のための諸活動の犠牲にしないことが大切です。アリストテレス倫理学に基づく新しい社会発展ビジョンは現在、例えば欧州評議会の社会開発部門において採用されています。

古代ギリシャ思想における「幸福」の意味は、日本語の「幸福」とは異なります。日本語の「幸福」は往々にして精神的な充足感を想起させます。反対に、古代ギリシャの幸福(エウダイモニア)は、精神的な充足感だけではなく、社会関係や制度などの物質的側面も問題にします。例えば、経済活動や法制度は公正であるか、成員一人一人の人生の潜在可能性が引き出される社会体制であるか、という問題も

考察対象になります。アリストテレス倫理学における幸福概念は、精神的な充足感や個人の主観的充足感だけを意味するものではありません。エウダイモニアは、社会が公正に組織されるかどうか、つまり社会の形態を問題にします。今日ヨーロッパの地域社会で始まっている豊かさや幸福に関する議論も、こうした思想背景の影響があります。

ところでフランスやイタリアでは、連帯経済という活動が存在します。連帯経済は19世紀のアソシエーション運動から発展した運動です。連帯経済は、市民社会と国家の連携を媒介にして、グローバル経済の引き起こす社会問題の是正に取り組んでいます。連帯経済と実践形態は一部重なりますが、思想的には別の潮流として、エコロジー運動があります。エコロジー運動は1970年代より存在していますが、特に1990年代から2000年代にかけて独創的な社会的実験を発明しています。フランスやイタリアで起こっている脱成長運動は、現地で長年取り組まれている連帯経済運動とエコロジー運動を接合する、あるいは連帯経済運動をエコロジー運動の方向へと進化させる試みとして現れています。

脱成長運動の事例としては、イタリアのスローフード運動やフランスのAMAP(有機農業の産直提携)があります。最も新しい事例としては、トランジション・タウン運動があります。トランジション・タウン運動は、イギリスやアイルランドで2005年頃から始まりました。石油に依存しない地域作りを目標に、団地で有機農業を行ったり、地域通貨を導入したりしています。

現代世界の課題

産業文明は、第二次世界大戦後、欧米諸国を中心に消費社会を形成するに至りました。今日、消費社会はアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国に拡大しつつあります。現代世界の課題は、消費社会のグローバル化が起こす矛盾の克服にあります。例えば、金融経済、環境破壊、核兵器・核エネルギーの利用、先端科学の産業への応用などが引き起こす問題です。消費社会を支えるこれら諸制度・諸活動が、節度の感覚を失って拡大したため、生

命や生活の持続的な再生産が困難な状況に陥っています。

近代世界の認識

脱成長論は、産業革命以降の近代社会を、科学・技術・経済の三位一体として理解します。例えば原発です。原発は、核物理学(科学)を応用して原子力発電所(技術)を作り、原発が生産するエネルギーで産業を支える(経済)、という三位一体構造に基づいています。科学・技術・経済の三位一体は、原子力エネルギー以外の分野でも確認されます。脱成長は、私たちの生命や生活が科学・技術・経済の三位一体に支配されていることを問題視します。この問題意識から、三位一体構造に基づいて物質的な豊かさを追求してきた従来の暮らしを見直そう、という議論が出てきます。

成長しても幸せにならない理由：節度なき社会

イヴァン・イリイチという思想家は次のように述べています。私たちは、ケーキのパイ(富、国民所得)をできる限り大きくして上手に分配すれば、みんなが幸せになると考えて経済活動を行っています。しかし、ケーキをつくる材料そのものが毒入りなのです。毒とは、生態学的負荷(公害など)や社会的負荷(生き辛さ)です。毒入りの材料でできているケーキだから、どれだけ大きくしても幸せにならない。

これをさらに敷衍すると、文化人類学者クロード・レヴィ＝ストロースの次のような見解に辿りつきます。「近代社会は過剰な社会、すなわち節度の感覚を失った社会である」、とレヴィ＝ストロースは述べています。節度の感覚の喪失が生んだ危機の事例として、レヴィ＝ストロースは、ナチスドイツのユダヤ人虐殺と環境破壊を挙げています。

脱成長論の発展

節度の感覚を失った社会を変えなければいけないという声が、世界中で現れています。その一つが、セルジュ・ラトゥーシュの脱成長(décroissance)という思想です。Décroissanceの原義は「縮小」「減少」です。脱成長には2つの含意があります。一つは生態系や社会に

対する負荷・暴力・不正議を縮小するという意味です。もう一つは、経済成長という考えにとらわれない社会を作ることです。ラトゥーシュがdécroissanceという言葉を使い始めたのは、国連などの開発政策で議論される「持続可能な発展」が、しばしば持続可能な経済成長という意味で使用されるのを批判するためです。生態系の持続可能性を保障する社会作りを重視するために、décroissanceという言葉を使用し始めました。

脱成長は、経済成長や経済発展が生み出すさまざまな負荷や暴力の克服を目指します。そのために地域社会の底力(レジリエンス)を向上させることを提案しています。言い換えれば地域社会の自立です。脱成長は、科学・技術・経済の三位一体に基づく産業文明が節度をなくして拡大することを批判しています。この観点から従来の経済成長モデルに反対しています。しかし、地域社会が自立し、その結果、生態系や社会生活に負荷をかけないような形で局所的な経済成長が生じることは認めています。この場合、地域社会レベルで起こる経済成長はあくまで生活の質の向上のための手段として位置付けられ、地域社会成熟の中心価値(目的)とはなりません。

したがって脱成長では、地域社会の成熟を考える際の優先順位の転換が重視されます。国民経済の発展のために地方社会や民衆に犠牲を払わせるとか、原発や遺伝子組み換え作物を利用してでも産業を成長させるという考えに脱成長は反対しているのです。そうではなくて、地域の社会関係・文化・自然環境を七世代後にも残すことを可能にする地域社会作りを目指しています。

脱成長は様々な社会変革プロジェクトを提案していますが、その中心には「節度」という考えがあります。人間の活動、特に経済活動に対して節度を設けるために、企業・政府・市民社会がそれぞれの立場に相応の社会的責任を担うことを重視しています。社会的責任の内容は、社会の永続的な再生産に対する責任でなければなりません。節度をどのように設けてどのように実践していくかが、脱成長の地域社会作りを議論する際の羅針盤となります。